

**「国費投入によるリニア中央新幹線全線(東京～大阪間)同時開業に関する要望」  
建議について**

【お問合せ先】大阪府商工会議所連合会  
事務局＝大阪商工会議所 地域振興部(中川)  
TEL: 06-6944-6323

- 大阪府商工会議所連合会(会長＝佐藤茂雄・大阪商工会議所会頭、略称＝府連)は、本日付けで「国費投入によるリニア中央新幹線全線(東京～大阪間)同時開業に関する要望」を国土交通大臣はじめ関係省庁などに郵送で建議する。
- JR東海によるリニア中央新幹線の計画では、民間資金を活用するうえでの制約から、名古屋～大阪間の整備は平成39年に東京～名古屋間が先行開業してから18年も遅れることになっている。
- しかし、リニア中央新幹線が今後の日本の成長を牽引する重要なインフラとしての効果を存分に発揮するためには、東京～大阪間の同時開業が不可欠である。
- 本年4月、自民党政務調査会の超電導リニア鉄道に関する特別委員会が、リニア全線の同時開業を実現するため、名古屋～大阪間は国が資金を負担して建設し、完成後にJR東海に譲渡するスキームを決議し、官房長官並びに国土交通大臣に要望された。
- 同時開業には、速やかに名古屋以西の環境影響評価(アセスメント)を開始する必要があり、ここ数年が正念場。今般、国費投入による整備スキームが提案されたことを受け、本連合会でも改めて国に対し、要望を建議することにした。
- 具体的には、①名古屋～大阪間の建設資金への国費投入、②名古屋～大阪間のルート・中間駅の早期確定に関するJR東海への働きかけ、③名古屋以西の環境影響評価手続きの早期着手に関するJR東海への働きかけ——を求めている。

以上

**【ご参考：リニア中央新幹線と大阪商工会議所】**

- 大阪商工会議所は、昭和62年度にリニア中央新幹線による首都機能分散に関するセミナーを開催するとともに、63年度にはリニアモーターカー中央新幹線建設促進懇談会(会長＝大西正文副会頭：当時)を設置。大阪府や大阪市とともに国への要望や宮崎の実験線(当時)見学等の建設促進活動を展開した。
- 平成2年度には、東京・大阪間の沿線経済団体による「リニア中央新幹線早期建設促進大会」が開催され、大阪商工会議所も参加。平成7年には同大会が「リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会」に発展改組し、この段階で大阪府を代表して府連が参画することになった。
- 平成24年度以降は、大阪商工会議所、関西経済連合会ほかと共催し、リニア中央新幹線の大阪開業早期化に向けた機運醸成を図るため、シンポジウムや決起大会を開催してきた。

<添付資料> 「国費投入によるリニア中央新幹線全線(東京～大阪間)同時開業に関する要望」

平成26年5月

## 国費投入によるリニア中央新幹線全線（東京～大阪間） 同時開業に関する要望

大阪府商工会議所連合会

私たち連合会は、東京、愛知、三重、奈良などの沿線9都府県の経済団体とともに新しい時代を切り開くリニア中央新幹線の早期実現を目指して、1990年から広報啓発、要望活動などに積極的に取り組んでまいりました。

こうした中2011年に全国新幹線鉄道整備法に基づく整備計画が決定され、東海旅客鉄道株式会社(以下、JR東海)に対してリニア中央新幹線建設の指示が出されました。ここに1973年に策定された基本計画が漸く実現に向けて動き始めました。東京、名古屋、大阪間の時間距離短縮による大きな経済効果が期待できることや大災害のリダンダンシーを一刻も早く確保するという国の強い意思とJR東海の大英断に心より敬意を表するものであります。

もとより、建設主体であるJR東海は一民間企業であり、株主の負託に応えることを第一義的使命とするものであります。同時に鉄道会社として沿線の利便性向上、とりわけ今回の大プロジェクトは鉄道の大動脈を提供することで公共輸送機関として社会の発展向上に資するという社会的使命を果たさんとするものであります。

民間鉄道会社が公器とも言える新線を建設するにあたって、一企業にとって余りにも大きなコストを負担せざるをえない場合、これまでも公的機関による負担軽減措置が講じられてきました。

今回、政権与党において、国による補助の仕組みをリニア中央新幹線建設に

導入することを提案されたことは、名古屋～奈良市附近～大阪間（1973年の全国新幹線鉄道整備法に基づく基本計画、ならびに2011年策定された整備計画により規定）の開業に、東京～名古屋間の先行開業から18年という大きな時間の空白が生じ、今後の我が国の成長を牽引する重要なインフラが、その機能を十分発揮せず、効果が得られなくなることへの危機感に他なりません。

については、東京～大阪間全線同時開業を実現するため、リニア中央新幹線を国家プロジェクトとして位置付け、下記事項について所要の措置を講じられますようお願い申し上げます。

#### 記

- 一、 名古屋～奈良市附近～大阪間については、国が資金を負担して建設を促進されたい
  
- 一、 名古屋～奈良市附近～大阪間のルート、ならびに「奈良市附近」に設置される中間駅の位置を早期に確定されるようJR東海に働きかけて頂きたい
  
- 一、 名古屋以西の環境影響評価の手続きに早急に着手されるようJR東海に働きかけて頂きたい

以上

2014年5月13日

国費投入によるリニア中央新幹線全線（東京～大阪間）  
同時開業に関する要望 建議先

【建議先】

- 国土交通大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、技監、国土交通審議官、大臣官房長、鉄道局長、都市局長
- 財務大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、主計局長
- 自由民主党大阪府支部連合会
- 公明党大阪府本部
- 地元選出国會議員
- 自由民主党政務調査会超電導リニア鉄道に関する特別委員会役員

【(写) 送付先】

近畿財務局長、近畿地方整備局長、近畿運輸局長、  
日本商工会議所会頭、大阪府内各商工会議所会頭、  
リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会及び各県連、  
リニア中央新幹線建設促進期成同盟会、  
関西経済連合会会長、関西経済同友会代表幹事  
東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、大阪府知事、大阪市長

以 上